

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス株式会社（証券コード：8591）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

格付事由

- リースを起点に自動車、船舶・航空機、環境エネルギー、コンセッション、生命保険、銀行、資産運用などモノと金融に係る多様なサービスを展開している。格付には、多角化された収益基盤、良好な収益力、株主資本の厚み、保守的な財務運営方針などが反映されている。ファイナンス分野におけるサービス収入の捕捉や非金融事業の拡大が進んでおり、事業・投資分野への注力を通じ、マイナス金利の下でも利益を維持・拡大することが可能とみている。グローバルに事業を展開していることから、マクロ経済変動の影響を受けやすい側面はあるものの、ポートフォリオ分散の進展や資本の蓄積、きめ細かい管理によってリスクは一定の範囲に抑制されている。
- 17/3期の当期純利益は前期比5.0%増益の2,732億円となり、8期連続の増益となり3期連続で最高益を更新した。国内の競争環境は厳しく、マイナス金利の環境下、利回りへの低下圧力が働くが、サービス収入の捕捉、非金融事業の拡大、買収により厚みの増した収益基盤がこれを相殺している。不動産の売却やPE投資のエグジットによる売却益が利益水準を押し上げている面はあるが、メンテナンスリース事業やリテール事業、環境エネルギー、施設運営、不動産管理などから上がる安定的な収益もその厚みを増している。海外事業においてもアセットマネジメントが収益の安定化に寄与している。不良債権額、不良債権比率は減少・低下しているなど、資産の質に問題はみられない。足元の貸倒や減損のコストは低位で推移しており、大幅な経済変動がなければ、セグメント利益の合計で3,000億円から4,000億円程度の良好な収益力が維持されよう。
- 株主資本はここ5期で1.8倍と大幅に増加している。17/3期末の株主資本は2兆5,077億円と、利益蓄積などにより前期比8.5%増加し、株主資本比率は22.3%と高い水準にある。DERは2.3倍、調達から預金を除いた調整後DERは1.7倍となり、調整後DERは前期比0.2ポイント改善した。引き続き保守的な財務運営がなされており、リスク対比でみた資本の充実度は良好な水準にある。資金調達においては長期比率を90%超に維持しているほか、手元流動性も高い水準が保たれている。

（担当）加藤 厚・杉浦 輝一

格付対象

発行体：オリックス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第144回無担保社債	100億円	2010年12月24日	2017年12月22日	1.51%	AA-
第139回無担保社債	100億円	2010年8月26日	2019年8月26日	2.20%	AA-
第142回無担保社債	100億円	2010年11月1日	2020年10月30日	2.00%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年9月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） オリックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル